

国際会計基準と企業の業績報告



経営戦略研究科教授(会計専門職専攻) 上田 耕治

1. 企業の業績

会計利益・付加価値・財務内容の改善など、企業の「業績」には見る人の立場によって、さまざまな意味合いがあります。投資家にとっての「業績」(performance とか results of operations) とは、どのようなものと考えれば良いでしょうか。国際会計基準では、企業の業績(特に利益)について、現行のわが国の「(当期)純利益」とは異なる「包括利益」という考え方があります。企業の業績をフローで見るか、ストックの差額で見るかという考え方の違いですが、このような差異がなぜ生じるのか、その差異に着目することにどのような意義があるのか、について考えてみましょう。この「包括利益」は、わが国にも2011年3月期から導入される見込みです。その意味でも、気になるテーマといえるでしょう。

2. 損益計算書と貸借対照表

損益計算書と貸借対照表、それぞれに、表示される情報は異なりますが、損益計算書の収益と費用の差額(「純利益」)と貸借対照表の純資産の増減差額(「包括利益」)は、何が異なるのでしょうか。次に示すのは、連結貸借対照表の純資産の部のひな形ですが、ここで「純利益」は、I 株主資本 3 利益剰余金の増加額(純損失の場合は減少額)として表示されます。一方、「包括利益」は、「純利益」に加えて、「純利益」以外の利益剰余金の増減額や II 評価・換算差額等の増減額が含まれることとなります。

【純資産の部】

- I 株主資本
 - 1 資本金
 - 2 資本剰余金
 - 3 利益剰余金
 - 4 自己株式(控除項目)
- II 評価・換算差額等
 - 1 その他有価証券評価差額金
 - 2 繰延ヘッジ損益
 - 3 土地再評価差額金
 - 4 為替換算調整勘定
- III 新株予約権
- IV 少数株主持分

3. 包括利益の意義と性格

貸借対照表の増減差額を「利益」(＝「包括利益」)と考えると、その「利益」には、損益計算書で計算される「(純)利益」に比べて、投資家に対して、どのような積極的側面・消極的側面があるでしょうか。「包括利益」については、次のような積極消極両面での性格が指摘されています。

(1) 「包括利益」の積極的側面

①決算操作の余地をなくすことにより、企業実態の透明性が高まる。

(2) 「包括利益」の消極的側面

①本業のもうけが分かりにくい。

②「純利益」が経営者の経営指標・投資家の投資判断材料として定着している。

③企業業績が、株価・為替・デリバティブの状況などの市場動向によって大きく振れる可能性がある。

現行の利益計算は、取得原価を基準とした費用測定と資産評価の仕組みを有しているため、価格が変動する状況など現実の経済環境では、資産の評価額に含み損益が含まれ、この資産の含み損益をクッションに利用して(たとえば、業績の悪いときに投資有価証券を売却して益出しをするなど)、各年度のナマの業績とは異なる利益計算が行われるという指摘もあります。しかし、株主から資金を預かって経営を行う経営者が、悪い状況にクッションを備えたり、適度に慎重な経営を行うことは当然と思われまし、投資家が、これから先の業績変動を分析するために適時のナマの業績を企業情報に期待するのも適当と考えられます。結局は、これらの積極面・消極面の指摘は、情報利用者の立場によって決まるのです。

4. 投資家にとっての包括利益

「包括利益」に注目することは、貸借対照表に注目することですが、貸借対照表に注目することは、資産・負債の各項目の効率性に着目していること、といえます。そしてそれは、資産・負債(特に資産が)どれだけ現金を生み出す源泉として機能しているかに注目していることとなります。したがって、投資家が「包括利益」に着目するということは、資産・負債に着目すること、もしくは資産・負債の元の形としての「cash」に着目すること、といえるでしょうし、さらに、企業活動を資金の循環過程と見たり、企業を「人に見たてたものとしての『法人』」というよりもむしろ「新たな資金を生み出すための『資金が形を変えたもの』」と見たりすること、といえるでしょう。

このように見てみると、「包括利益」は、単に業績指標というだけでなく、企業や事業(ビジネス)あるいは事業用の資産をどのように見ているかという、会計本来の目的観に関係しているテーマと捉えることもできるのです。